

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

区分	事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業の効果	担当課
世帯や個人への支援	住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金支給事業	非課税世帯へ1世帯あたり7万円を給付する。	239,331	238,308	物価高騰によって、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯へ給付金を給付することで、家計の負担軽減を図ることができた。	健康福祉課
	学校給食補助事業	町学校給食協会へ補助金を交付し、食材費等高騰分相当額の補填する。	6,001	5,542	給食費の増額を防ぐことで、物価高騰等による影響を受けた保護者への経済的支援を図ることができた。	教育課
	物価高騰対策水道料金負担軽減支援事業	町水道事業へ補助金を交付することで、基本料金を減免する。(2月、3月請求分)	60,940	56,506	物価高騰等による影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。	上下水道課

合計 306,272 300,356